

## 教育

### 教育内容及び教育の成果等

- 全学部においてカリキュラムマップを策定し、体系的な学位プログラムとして可視化
- 全学及び全ての学部におけるアセスメント・ポリシーとアセスメント・チェックリストを策定
- 「三重創生ファンタジスタ資格認定プログラム」において、新たに「文化・社会・公共」、「教育」の2分野を設定
- 三重創生ファンタジスタ資格取得者を489名輩出
- 最上級位のエキスパート資格について5名を認定
- 「数理・データサイエンス館」(CeMDS)を開館
- 「PBL型データサイエンス教育」の実施
- 教養教育及び専門教育を含めたPBL セミナーを拡充させ、目標である24科目を超える44科目を開設
- 実践の成果をまとめた事例集を作成・公開や、授業計画の検討、相互の授業公開、授業実践の振り返りを進めるFDの実施
- 「CeMDSサポートデスク」の相談件数は263件であった他、オンラインでのプログラミング講習会を主催

### 教育の実施体制

- 「オンライン授業(遠隔授業)の成果と課題に関する教員調査」を実施し、調査で得られた知見に基づく全学FD・SD「臨場感のあるオンライン授業とは」を開催

### 学生への支援

- 「三重大学新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時給付型奨学金制度」を新設し、申請者数555名中410名を採択
- ライブ配信によるインターンシップ企業説明会を実施し、参加企業数は25社、延べ400人を超える学生が参加
- e-ラーニング方式でのインターンシップ事前研修会を開催し、527名の学生が参加。インターンシップ実施後には、オンラインで事後研修会を9回実施し、学生136名、受入企業11社21名が参加
- 新たに21社とインターンシップ協定を締結、協定締結企業数は計67社

### 入学選抜

- 人文学部及び生物資源学部における大学入学後の学修への関心・意欲等を総合的に判断するための「ペーパーインタビュー」と、教育学部における教員への志望意欲を総合的に確認するための「志望確認書」を活用した個別学力試験を実施
- エンロールメント・マネジメント資料として活用できるように、入試フォローアップシステムと他の教学システムを連動させた「三重大学データウェアハウス」を改修

●は令和2年度に取り組んだ主な実績を示す。

## 令和2事業年度(2020)の実績

### その1

#### — 教育研究等の質の向上 —

## 研究

- 共同研究における間接経費率を直接経費をの15%から30%に引き上げることを決定
- 「卓越型リサーチセンター」と「若手リサーチセンター」に対し、研究費(総額年1,300万円)の支援とスペース(延べ606平方メートル)の貸与を行うなど、リサーチセンターへの支援を推進
- リサーチセンターの研究者数: 395名に増加(前年度379名)
- 各省庁等の大型研究費(年間1,000万円以上)の獲得件数: 34件(中期計画達成)
- 令和2年度の科研費申請率: 91.6%(前年度: 84.2%)
- 「科研費アドバイザー制度」利用者の採択率42.9%
- 学内全体の採択率: 20.9% 同制度の有効性を確認

## 知の拠点

- 県内市町村とのプロジェクト数: 121件(目標達成)
- 玉城町で「みえ風水害対策の日シンポジウム」、尾鷲市で「みえ地震・津波対策の日シンポジウム」を開催し、延べ280名が参加。
- 2020年度市町等行政職員を対象とした防災研修を2回(4講座で延べ112名)、医療・福祉分野などの専門職を対象とした「専門職フォローアップ防災研修」(43名)をオンライン開講
- 防災・減災セミナー「三重大学・伊勢志摩防災アカデミー」を、6回開催し、延べ220名が参加

## 国際化

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流の活動が大幅に制限される中、オンラインを活用した活動を実施
- 協定校の参加者も含め、延べ350名以上の学生が参加する等、コロナ禍においても学生に国際交流に関わる多くの機会を提供
- 外国人研究者受入れにあたっては、受入れ期間の短縮を認め、また待機対応等による経済的負担を考慮して今年度、来年度についての渡日支援(1名25万円)の実施を決定した。
- 外国人教員短期招へいプログラム実施要項を見直し、実施期間を来年度末まで1年間延長する等の一部改正

## 附属施設等

- 練習船を使用する必修科目等については停泊状態で実施
- 海上保安庁に多年にわたり実施している、海洋に関する情報提供や支援の功績を称え、海上保安庁長官から感謝状が授与

## 附属病院

### 教育・研究

- 三重県地域医療対策協議会 専門研修部会において、新規申請のリハビリテーション科が2021年度専門研修プログラムとして承認
- バイオバンクセンターを医学部から附属病院管理下に移行して設置
- 「地域圏統合型医療情報データベース」(Mie-LIP DB)について、令和2年度において新たに1件の利活用研究相談、2件の学会発表

### 診療

- がんゲノム外来を実施し、受診紹介数は経時的に増加
- 臨床遺伝専門医、がん薬物療法専門医、バイオインフォマティクスの有資格者がそれぞれ増加し、エキスパートパネルの質が向上
- 「令和2年救命救急センターの充実段階評価」(厚労省)において、平成31年~令和元年度に引き続き、最も高い「S」評価を獲得
- 「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」、「拡大感染制御部会議」を開催し、新型コロナウイルス感染症対策を統括
- 津地区医師会が運営するPCRセンターを院内に設置
- 三重県より任命された「新型コロナウイルス感染症医療コーディネーター」として活動を実施
- 医師、看護師、薬剤師等のメディカルスタッフ及び事務職員の多職種によるプロジェクトチーム「VxPT」を立ちあげた

### 運営

- 院職員の資質向上のための研修会を計11回実施(目標 10回)
- 業務委託業者に対しても、医療安全研修会及び感染対策研修会を13回実施
- マネジメント会議には学長、監事、事務局長他も月1回参加しており、附属病院経営の現状や問題点の確認・共有を迅速に行い経営を効率化
- 診療科懇談会を年2回実施
- 発熱患者の外来診療・検査体制確保のため、厚生労働省の補助金(約67百万円)を確保
- 新型コロナウイルス感染症患者の受入に備えるため、三重県から940百万円の補助金を確保

## 附属学校

- 25講座の学部教員との連携授業を実施(数値目標: 15講座/年)
- オンライン(Teams、Zoom)を活用した事前指導と対面しない形での教育実習を附属幼稚園、小学校及び中学校において実施
- 教育学部と津市が連携し「e-learningポータルサイト」を開設
- 教育委員会や他教育機関からの要請を受け、研修会や授業の講師として本学附属学校の教諭を派遣(延べ9件)
- Googleフォームを活用した欠席・遅刻連絡システムを構築し運用開始

## 業務運営

### ガバナンス改革

- 新たな役職として「副理事」及び「特命副学長」を設けることを決定
- 法人法改正に対応し、学長選考会議が主体性をもって学長予定者を選考するという法の趣旨に沿った選考を実施

### 外部有識者の意見の法人運営への反映

- 経営協議会において、民間企業では当年度の決算見込額を踏まえて次年度予算編成を行うのが一般的であるとの意見に基づき、令和4年度予算から、前年度の決算見込額を踏まえて編成を行うことを決定

### 監査機能の強化

- 「国立大学法人等監事協議会附属病院監査研究会」のリポート開催
- 監事監査について、各部署へのヒアリング、会議のモニタリングの実施ガバナンス・コードへの適合状況の報告書に対し監事意見の提出
- 内部監査について、文書管理者の適切な設定、文書管理担当者の指名記録の徹底等の改善要求

### 人事マネジメント

- 第3期において実施した取組により若手雇用の意識増加
  - ◆若手教員比率：20.4%（中期計画達成）
  - ◆退職金に係る運営費交付金の積算対象となる若手教員の雇用率：17.5%（中期計画達成）
- 外国人留学生（原則として博士後期課程在学者）を対象に、教育及び研究指導に優れた能力を有すると認められる者を特任教員(教育担当)として採用する制度を導入
  - ◆外国人数員比率：4.2%（中期計画達成）
- 新年俸制を導入し、各規程の改正を実施
  - ◆年俸制教員の承継内比率：21.5%（中期計画達成）

### 男女共同参画

- 「育児等と研究との両立のための研究補助者雇用経費助成」について、延べ18名（男性11名、女性7名）を採択し、1人当たり平均18万円、合計324万円を支援
- 現代社会理解特殊講義「男女共同参画基礎」をオンラインで開講し、28人の学生が受講
- 次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主（子育てサポート企業）」の認定
  - ◆女性教員比率：19.4%（中期計画達成）
  - ◆事務系職員の指導的地位に占める女性比率：20.0%（中期計画達成）

### 教職大学院の設置

- 教育学研究科修士課程「教育科学専攻」を教職大学院「教職実践高度化専攻」に統合し、教職大学院へ完全移行
- 教科専門に関する内容及び特別支援教育の内容及び加わった他、新たに「幼稚園教諭専修免許状」の取得が可能

### 業務効率化

- 「RPA推進室」を新たに設置
- 令和2年度においては昨年度比5倍以上となる年間約1,350時間の業務を削減

## 令和2事業年度（2020）の実績 その2

— 業務運営・財務内容等の状況 —

### 財務内容

- 18件の研究シーズに対し権利化や活用の観点からの支援を行い、3件の特許出願、1件の競争的資金申請へと発展
  - ◆各省市等の大型研究費の件数：34件（中期計画達成）
- 「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生支援事業」プロジェクトを実施、令和2年度の振興基金受入額は、27,378,171円（166件）
- 「将来の水産業を担う三重大学生のために 宿泊施設を整備したい！」と題したクラウドファンディングを実施し、目標金額の1,000千円の倍以上となる2,279千円を獲得
- 有利な金融機関を選定した結果、当初計画を超える利率で運用することができ、見込みを上回る運用収益1,505,980円を確保
  - ◆自己収入額を第2期平均以上確保：137,240千円（中期計画達成）
- リバースオークション入札方式を25件実施し、1,302,204円を削減
- 印刷経費の削減について、MS365といったクラウドツールの活用やオンライン会議の開催を推進した結果、前年度比11,274,746円を削減
  - ◆一般管理費の対業務費比率：2.2%（中期計画達成）

### 環境

- 新型コロナウイルス感染症の影響で通学や課外活動が制限される中「環境ISO学生会」のメンバーは可能な範囲で環境活動を継続
  - ◆サステナブルキャンパス活動の実施：23件（中期計画達成）
- 国際規格を満たした環境マネジメントシステムであるとの認証が継続
- 「科学的地域環境人材（SciLets）育成事業」において、社会人の受講申込者数：22名（延べ209名）アナリスト資格認定：46名、エキスパート資格認定1名）
- 学内から拠出した省エネ積立金による空調設備更新や外灯更新等の省エネ設備改修を5件実施
- 「経済産業省 資源エネルギー庁長官賞」を受賞
- 「環境報告書2020」が「環境コミュニケーション大賞（共催：環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム）」において「優良賞（審査委員長賞）」を受賞
  - ◆エネルギー使用量6%削減：13.59%削減（中期計画達成）

## 情報・法令遵守

- 「三重大学CSIRTチーム」での図上訓練を継続して実施
- eラーニングによる全教職員を対象とした情報セキュリティ教育を実施。受講率は100%（受講者数：3,126名）
- 標的型攻撃メール訓練を実施し、開封者を対象に追加で再試訓練
- 研究者及び研究支援者は5年おきに「eL CoRE」及び「APRIN eラーニングプログラム」を受講することを義務付けており、令和2年度における対象者の受講率は100%（受講者数701名）

## 施設マネジメント

- 施設及び設備の老朽度・安全性の点検調査実施のため、上浜団地の建物外観・外構の点検・調査を実施。調査結果に基づき、緊急性の高い5件については令和2年度に2件を実施し、残りの3件については次年度に対応を実施することを決定
- 施設利用状況調査における本学の取組は、運営費交付金の配分に係る評価項目としては対象の国立大学等90法人中9位（令和元年度：24位）
- キャンパスマスタープランに基づき、人文学部校舎改修整備、観音寺便所改修整備、上浜受変電設備基幹・環境整備を実施
- 「三重大学施設マネジメント計画<インフラ長寿命化計画>」を改定
- 二酸化炭素削減目標超過達成による排出枠取引を実施し、449,680円（税込）の収入を得たほか、令和2年度においてもこれらを原資とした省エネ設備への改修を実施

## 広報

- 「みえみえ学生広報室」において学生視線の広報体制を強化
- 特Instagramについては学生を主体とした運営を実施し、フォロワー数が昨年と比較し増倍
- マスメディアに対して積極的なプレスリリースを35件実施し、テレビ報道16件、新聞記事120件に掲載
- 「学内のおしゃれなスポット等を探す」表彰された写真作品はホームページ、各種報告書、パンフレット、本学振興基金の返礼品として作成する卓上カレンダー写真、ウェブ会議用のバーチャル背景として活用

## 防災

- 各部局等の防災担当職員を対象に、津波発生後の1次避難（垂直避難）後から収容者の管理体制の確立、津波警報解除後に行う2次避難（キャンパスから他避難区域への移動）への移行要領についてオンライン形式で訓練
  - ◆地震・津波避難訓練参加率：71.5%（中期計画達成）

# 令和2事業年度(2020)意欲的な目標・計画の達成状況

**目標：三重県内就職率の平成26年度より10%増（43%）** → **実績：令和2年度の地元企業への就職率 34.4%**

**企業説明会等の取組**

- ・毎年度3月に開催していた学内企業説明会を今年度はオンラインで開催
- ・1月～2月にかけて公務員業務説明会をオンラインで3回開催
- ・11月～12月にかけてweb企業研究会を4回開催、企業側の企業説明を学生に向けオンデマンド配信を実施

**就職ガイダンス・講座の実施**

- ・5月～7月に就職ガイダンスをオンラインで実施
- ・4つの就職講座、直近ガイダンスをオンラインで実施、後にオンデマンドでの配信も実施

**就職相談・インターンシップの取組**

- ・通常のインターンシップ以外にリモート型、ハイブリット型のインターンシップを実施
- ・インターンシップ実施後には、オンラインによる事後研修会を実施

**目標：三重県における小学校教員採用占有率 35%  
教育学部教員養成課程教員就職率 80%** → **実績：三重県における小学校教員採用占有率 21.3%  
教育学部教員養成課程教員就職率 61.8%**

**「学びのあしあとの会」における取組**

- ・参加者にこれまでの学修内容を振り返る機会を設けることで学部専門教育の学修を充実させる目的の「学びのあしあとの会」をオンラインで実施

**オンラインによる修学支援活動**

- ・「教育ボランティア・アシスタント活動」を推進するため、Moodleに活動内容の紹介や10月以降の活動参加の申し込みに向けたトピックを開設し、全学部生への公開を実施
- ・「教員採用試験対策セミナー」をオンラインと対面を効果的に組み合わせ、面接練習等を実施

**目標：海外渡航学生数 入学定員の20%** → **実績：海外渡航学生数 0%**

**オンラインを活用した取組**

- ・新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、学生の海外渡航、留学生の受入共に制限したため、学生の留学意欲の喪失や低下を防ぐため、留学に興味を持つ学生を対象としたメーリングリストを整備し、定期的に学内外の国際イベント等の情報を提供するとともに、オンラインによる講演会や留学説明会、協定大学との交流会などの新たな取組を実施

**目標：中小企業との共同研究数国内最高レベル 200件** → **実績：中小企業との共同研究契約数 177件**

**共同研究スタートアップ促進事業**

- ・本学教員が研究代表者と中小企業との共同研究を公募して助成支援を行う「共同研究スタートアップ促進事業」を引き続き実施

**各地域サテライトの特性を活かした諸活動**

- ・県内4つの「地域拠点サテライト」において、各地域の特性に沿ったセミナーや研究会等をオンライン・オンデマンドにより行い、研究成果の発信を行った。

**URA、コーディネーターによる支援**

- ・シニアURAとURAが連携して各種助成金等の申請書への支援・助言の実施、共同研究・受託研究の契約締結のコーディネートを行った。

**目標：エネルギー使用量 6%減** → **実績：エネルギー使用量 13.59%減**

**エネルギー使用量の削減に向けた戦略的な取組**

- ・エネルギー使用量（原単位）の削減に向けて、本学独自の取組である、MIEUポイント、スマートキャンパス事業を令和2年度も継続
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で学生の登校が制限される中であっても、様々な取組により、学生のMIEUポイントの活用は例年と変わらない数値を維持

**目標：40歳未満の優れた若手教員雇用率 16.5%** → **実績：40歳未満の優れた若手教員雇用率 17.5%**

**若手教員の雇用に向けた意識向上**

- ・「大学教員人事制度に関するワーキンググループ」において、承継内の若手教員の雇用状況に関する月毎の推移の確認による若手教員の雇用に向けた意識付けを図った。
- ・第3期において実施した文部科学省の国立大学改革強化推進補助金（特定支援型）『優れた若手研究者の採用拡大支援』（平成27～28年）、国立大学改革強化推進補助金（国立大学若手人材支援事業）（平成29年）、「学長の裁量による若手教員の増員措置」（平成27～30年）の取組による効果もあり、若手教員の雇用に向けた意識は向上しており、各学部・研究科等で引き続き若手教員の登用に努めた

# 令和2事業年度(2021)新型コロナウイルス感染症に対する特記事項

**中期計画等への影響**

**附属フィールドサイエンスセンターの連携事業への影響**

- 連携事業はいずれも対面による体験実習や調理実習の内容を含むものであったため、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、実施予定していた6件の連携事業を中止
- 各事業が中止になったことを受け、各自治体・企業等とは引き続き感染防止に十分に配慮しつつ、今後は実施可能な取組を引き続き検討することとなった。
- ◆連携事業の件数を第2期平均比20%増加：1件（目標4件以上）

**外部研究資金の獲得金額への影響**

- 新型コロナウイルス感染症による研究活動への行動制限等の影響により、共同研究、受託研究ともに研究計画の変更などによる研究費の一部繰越や減額により外部研究資金の獲得額が減少し、第3期平均で1,993,170千円（第2期平均の6.3%増）に留まった。
- なお、本計画の達成に向けては、「卓越型リサーチセンター」（平成29年度から）や、「科研費アドバイザー制度」（平成30年度から）の効果が確認されたため継続して実施している他、共同研究・受託研究の実施相手企業への満足度調査とフォローアップを毎年実施しており、これらの取組によって、平成30年度と令和元年度においては数値目標を達成している。
- ◆外部研究資金獲得金額を第2期平均比8%増加：1,943,080千円（目標：第3期平均2,025,114千円）

**優れた取り組み**

**新型コロナウイルス感染症に対する大学対応**

- 危機管理担当副学長をトップとする「新型コロナウイルス緊急対策本部会議」を設置
- 教育担当理事をトップとする「新型コロナウイルス感染症対策授業等実施検討会」を設置
- 大学独自に0.5～4までの5段階による警戒レベルを策定し、警戒レベルに応じた行動指針の7項目（研究、授業、学生の課外活動、学内会議、出張、入構・入館、事務職員）に分類し具体的に示し、大学の構成員全員が感染状況に応じて適切な対応を取る指針とした

**「みえみえ学生広報室」の取組**

- 「みえみえ学生広報室」の学生スタッフは自宅からメールやZOOM等で事務局広報室と連携し、可能な範囲で活動を継続。
- 新型コロナウイルス感染症下で入学した新入生や在学生を激励するため、事務局広報室とともに学生スタッフが自宅で動画編集を行い「学生向け応援動画メッセージ」を作成（動画数合計43本、内訳：YouTube通常公開13本、YouTube限定公開30本、総再生回数：通常公開15,882回、限定公開11,537回）

**新型コロナウイルス感染症に対する情報発信**

- ホームページに情報を集約した特設ページを作成し、学長からのメッセージ、大学の基本方針、学内の感染状況等を随時公開
- 円滑な学生生活を支援するため、遠隔授業を履修する学生を対象とした「CeMDSサポートデスク」のオンライン相談窓口等の掲載や、「課外活動団体における感染防止に係るガイドライン」等を掲載
- 「保健管理センター」HPには、実際に新型コロナウイルス感染症が疑われる症状が出た者への対応方法や、海外から帰国・来日した学生・教職員を対象とし、各自が取るべき行動をフローチャートで示す等の情報提供を、日本語・英語併記で掲載